

I 平成15年度 決算 の 概 要

1 平成15年度の国の財政運営と地方財政

平成15年度の国の当初予算は、活力ある経済社会と持続的な財政構造の構築を図るため、「改革断行予算」と位置付けた平成14年度予算の基本路線を継承し、一般歳出及び一般会計歳出全体について実質的に平成14年度の水準以下に抑制するとともに、平成14年度の「国債発行30兆円以下」の基本精神を受け継ぎ、国債発行額を極力抑制することとして編成された。

一方、地方財政は、減税に伴う影響に加えて、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の大幅な減少、公債費の累増などにより、平成8年度以降8年連続して、財源不足が生じることとなった。

さらに、我が国経済の厳しい状況を反映して、地方税収等が低迷する一方で、数次の景気対策による公共事業の追加や、減税の実施等により、借入金残高が急増しており、平成15年度末においては、199兆円に達する見込みとなっている。今後、その元利償還が財政を圧迫する要因となることから、地方財政は、構造的に見て、極めて厳しい状況にある。

このような現状を踏まえ、平成15年度の地方財政計画は、歳出面においては、歳出全般にわたり徹底した見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図る一方、当面の重要課題である個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方の形成、循環型社会の構築・地球環境問題への対応、少子・高齢化対策等に財源の重点的配分を図ることとし、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と地方交付税の所要額の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとして策定された。

2 本市の決算の状況

本市においては、地方財政計画はもとより、平成15年7月に策定された財政健全化計画や事務事業評価推進チームの案を基本とした財政運営を行い、その決算状況は、別表1～9に示すとおりである。

○ 決算規模及び収支の状況

平成15年度の普通会計の決算額は、次のとおりである。

(対前年度増減額 , 対前年度比)

歳 入 239億9,317万円 (△11億1,211万円, △4.4%)

歳 出 235億7,948万円 (△11億5,642万円, △4.7%)

前年度と比較して減額となった主な要因は、次のとおりである。

- ① 新山小学校校舎屋体等改築事業（皆減） (対前年度 △6億3,060万円)
- ② 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業（皆減） (" △4億6,792万円)
- ③ 真鍋島漁業集落環境整備事業（皆減） (" △1億2,769万円)
- ④ 浜田住宅建設事業（皆減） (" △1億2,278万円)
- ⑤ 隅田川（修景）整備事業（皆減） (" △ 3,559万円)

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、4億1,369万円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源941万円を差し引いた実質収支は、4億428万円となっており、財政収支の均衡という面からみると健全財政が確保できたとはいえ、依然厳しい状況にある。

次に、財政構造については、財政の弾力性を判断する指標である経常収支比率は92.2%（前年度94.8%）と引き続き高い水準で推移しており、妥当とされる75%をはるかに超え、臨時の財政需要への対応や投資的事業の推進が困難となっている。これは、退職金・扶助費等の増加による歳出的要因と地方税等の減による経常一般財源の伸びの鈍化という歳入的要因によるものである。

また、もう一方の財政硬直化を判断する指標としての公債費比率は19.0%（前年度19.6%）と注意ラインの15%を超え、こちらも留意が必要となっている。

○ 歳 入

歳入の主なものは次のとおりである。

(構成比 , 対前年度比)

- ① 地方交付税 70億9,234万円 (29.6%, △ 1.5%)
- ② 市 税 70億6,389万円 (29.4%, △ 4.5%)
- ③ 地 方 債 28億8,000万円 (12.0%, +12.4%)
- ④ 国庫支出金 15億9,893万円 (6.7%, △13.2%)
- ⑤ 諸 収 入 10億2,083万円 (4.3%, △ 9.6%)

地方交付税は、普通交付税の基準財政需要額の一部が臨時財政対策債に振り替えられたことにより減額となった。地方債の増は、臨時財政対策債・西部アグリスポーツ公園整備事業の増によるもので、国庫支出金の減は公立小学校施設整備費負担金・公営住宅整備費補助金等の減によるものである。

○ 歳 出

目的別経費の主なものは、次のとおりである。

(構成比 , 対前年度比)

- ① 民 生 費 51億8,474万円 (22.0%, 3.1%)
- ② 衛 生 費 34億5,952万円 (14.7%, △ 4.9%)
- ③ 公 債 費 34億1,623万円 (14.5%, △ 2.6%)
- ④ 土 木 費 33億8,051万円 (14.3%, △ 6.2%)

民生費の増は、扶助費・特別会計への繰出金等の増によるもの、衛生費の減は、病院事業会計への貸付金等の減によるもの、土木費の減は、隅田川（修景）整備事業・浜田住宅建設事業等の減によるものである。

性質別経費の主なものは、次のとおりである。

(構成比 , 対前年度比)

- ① 義務的経費 102億4,720万円 (43.5%, 1.5%)
(人件費+扶助費+公債費)
- ② 消費的経費 57億 767万円 (24.3%, △ 2.0%)
(物件費+維持補修費+補助費等)
- ③ 投資的経費 34億9,897万円 (14.8%, △ 27.5%)
(普通建設費+災害復旧事業)

義務的経費の増は退職金・扶助費の増、消費的経費の減は各種委託料・備品購入費等の物件費の減が主な要因となっている。投資的経費は、新山小学校校舎屋体等改築事業・新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業等の皆減により大幅な減となっている。

別表1

主 要 決 算 統 計
普 通 会 計 決 算 状 況

(単位：千円)

歳 入			歳 出		
区 分	決 算 額	構 成 比 %	区 分	決 算 額	構 成 比 %
市 税	7,063,893	29.4	人 件 費	4,436,697	18.8
地 方 譲 与 税	276,438	1.2	(うち職員給)	2,870,113	12.2
利 子 割 交 付 金	59,061	0.3	扶 助 費	2,394,292	10.2
地方消費税交付金	487,667	2.0	公 債 費	3,416,213	14.5
ゴルフ場利用税金 交 付 金	56,101	0.2			
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	118,506	0.5			
地方特例交付金	198,139	0.8			
地 方 交 付 税	7,092,342	29.6			
小 計	15,352,147	64.0	小 計	10,247,202	43.5
交通安全対策特別 交 付 金	12,000	0.1	物 件 費	2,498,109	10.6
分 担 金 負 担 金	586,605	2.4	維 持 補 修 費	134,214	0.6
使 用 料	364,759	1.5	補 助 費 等	3,075,345	13.0
手 数 料	188,022	0.8	積 立 金	150,609	0.6
国 庫 支 出 金	1,598,930	6.7	投 資 出 資 貸 付 金	946,127	4.0
県 支 出 金	872,111	3.6	繰 出 金	3,028,906	12.9
財 産 収 入	96,001	0.4	投 資 的 経 費	3,498,967	14.8
寄 附 金	10,278	0.0	普通建設事業	3,498,967	14.8
繰 入 金	812,110	3.4	補 助	953,082	4.0
繰 越 金	199,380	0.8	単 独	2,545,885	10.8
諸 収 入	1,020,829	4.3	災害復旧事業		
地 方 債	2,880,000	12.0	補 助		
			単 独		
合 計	23,993,172	100.0	合 計	23,579,479	100.0

注：普通会計とは、一般会計と住宅資金貸付事業、へき地診療施設及び相生墓園事業を含みます。

別表2

歳入状況及び前年対比表

(単位：千円)

区 分	1 5 年 度	1 4 年 度	増 減 率
			%
市 税	7,063,893	7,399,718	△ 4.5
地 方 譲 与 税	276,438	262,154	5.4
利 子 割 交 付 金	59,061	87,449	△ 32.5
地 方 消 費 税 交 付 金	487,667	439,456	11.0
ゴルフ場利用税交付金	56,101	57,039	△ 1.6
自動車取得税交付金	118,506	108,740	9.0
地 方 特 例 交 付 金	198,139	197,968	0.1
地 方 交 付 税	7,092,342	7,202,068	△ 1.5
(普 通)	6,123,857	6,180,795	△ 0.9
(特 別)	968,485	1,021,273	△ 5.2
小 計	15,352,147	15,754,592	△ 2.6
交通安全対策特別交付金	12,000	10,181	17.9
分 担 金 負 担 金	586,605	585,861	0.1
使 用 料	364,759	413,350	△ 11.8
手 数 料	188,022	195,444	△ 3.8
国 庫 支 出 金	1,598,930	1,842,376	△ 13.2
県 支 出 金	872,111	1,274,711	△ 31.6
財 産 収 入	96,001	164,253	△ 41.6
寄 附 金	10,278	32,438	△ 68.3
繰 入 金	812,110	784,092	3.6
繰 越 金	199,380	357,263	△ 44.2
諸 収 入	1,020,829	1,129,219	△ 9.6
地 方 債	2,880,000	2,561,500	12.4
合 計	23,993,172	25,105,280	△ 4.4

別表 3

市 税 の 状 況

(単位：千円)

区 分	調 定 済 額				収 入 済 額				徴 収 率		
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	標準税率超過調定額	現年課税分	滞納繰越分	合 計	標準税率超過収入済額	現年課税分	滞納繰越分	合計
1 普 通 税	6,590,309	416,196	7,006,505	103,759	6,469,560	61,143	6,530,703	103,240	%	%	%
(1) 市 民 税	2,318,960	139,794	2,458,754	103,759	2,284,720	16,617	2,301,337	103,240	98.2	14.7	93.2
(ア) 個人均等割	47,255	4,039	51,294		46,334	432	46,766		98.5	11.9	93.6
(イ) 所得割	1,512,616	129,246	1,641,862		1,482,855	13,833	1,496,688		98.1	10.7	91.2
上記のうち退職所得分	37,504		37,504		37,504		37,504		98.0	10.7	91.2
(ウ) 法人均等割	123,564	1,060	124,624		122,985	383	123,368		100.0		100.0
(エ) 法人税割	635,525	5,449	640,974	103,759	632,546	1,969	634,515	103,240	99.5	36.1	99.0
(2) 固 定 資 産 税	3,886,817	269,990	4,156,807		3,803,023	43,375	3,846,398		97.8	16.1	92.5
(ア) 純固定資産税	3,881,810	269,990	4,151,800		3,798,016	43,375	3,841,391		97.8	16.1	92.5
① 土 地	1,749,457	121,680	1,871,137		1,711,693	19,548	1,731,241		97.8	16.1	92.5
② 家 屋	1,302,084	90,563	1,392,647		1,273,977	14,549	1,288,526		97.8	16.1	92.5
③ 償 却 資 産	830,269	57,747	888,016		812,346	9,278	821,624		97.8	16.1	92.5
(イ) 交 付 金	5,007		5,007		5,007		5,007		100.0		100.0
(3) 軽 自 動 車 税	108,860	6,311	115,171		106,145	1,151	107,296		97.5	18.2	93.2
(4) 市 た ば こ 税	275,672		275,672		275,672		275,672		100.0		100.0
(5) 特別土地保有税		101	101							0.0	0.0
2 目 的 税	538,626	38,539	577,165		526,999	6,191	533,190		97.8	16.1	92.4
(1) 都 市 計 画 税	538,626	38,539	577,165		526,999	6,191	533,190		97.8	16.1	92.4
(ア) 土 地	308,794	22,094	330,888		302,129	3,549	305,678		97.8	16.1	92.4
(イ) 家 屋	229,832	16,445	246,277		224,870	2,642	227,512		97.8	16.1	92.4
合 計	7,128,935	454,735	7,583,670	103,759	6,996,559	67,334	7,063,893	103,240	98.1	14.8	93.1
国民健康保険税	1,507,043	406,314	1,913,357		1,412,006	35,291	1,447,297		93.7	8.7	75.6

別表4

歳出状況及び前年対比表（性質別）

（単位：千円）

区 分	1 5 年 度		1 4 年 度		増 減 率	
	決 算 額	一 般 財 源	決 算 額	一 般 財 源	決 算 額	一般財源
人 件 費	4,436,697	4,007,089	4,311,834	3,886,436	2.9	3.1
扶 助 費	2,394,292	793,663	2,277,328	760,976	5.1	4.3
公 債 費	3,416,213	3,180,102	3,506,153	3,302,628	△ 2.6	△ 3.7
小 計	10,247,202	7,980,854	10,095,315	7,950,040	1.5	0.4
物 件 費	2,498,109	1,906,888	2,686,857	1,996,353	△ 7.0	△ 4.5
維 持 補 修 費	134,214	101,722	160,014	128,777	△ 16.1	△ 21.0
補 助 費 等	3,075,345	2,756,234	2,978,574	2,735,092	3.2	0.8
積 立 金	150,609	136,585	139,965	103,273	7.6	32.3
投資出資貸付金	946,127	151,325	1,014,009	131,670	△ 6.7	14.9
繰 出 金	3,028,906	2,826,557	2,836,203	2,663,144	6.8	6.1
投 資 的 経 費	3,498,967	1,288,466	4,824,963	1,510,559	△ 27.5	△ 14.7
普通建設費	3,498,967	1,288,466	4,824,963	1,510,559	△ 27.5	△ 14.7
補 助	736,727	330,613	2,154,807	453,429	△ 65.8	△ 27.1
単 独	2,762,240	957,853	2,670,156	1,057,130	3.4	△ 9.4
災害復旧事業						
合 計	23,579,479	17,148,631	24,735,900	17,218,908	△ 4.7	△ 0.4

別表 5

歳出状況及び前年対比表（目的別）

（単位：千円）

区 分	1 5 年 度			1 4 年 度			増 減 率	
	決 算 額	構成比	一般財源	決 算 額	構成比	一般財源	決算額	一般財源
		%			%		%	%
議 会 費	280,840	1.2	280,840	289,498	1.2	289,498	△ 3.0	△ 3.0
総 務 費	2,679,694	11.4	2,325,165	2,748,714	11.1	2,163,389	△ 2.5	7.5
民 生 費	5,184,744	22.0	2,814,675	5,030,408	20.3	2,720,679	3.1	3.5
衛 生 費	3,459,518	14.7	2,519,743	3,637,380	14.7	2,528,743	△ 4.9	△ 0.4
労 働 費	109,230	0.4	62,755	120,135	0.5	73,714	△ 9.1	△ 14.9
農林水産業費	1,398,273	5.9	850,520	1,779,134	7.2	899,282	△ 21.4	△ 5.4
商 工 費	70,881	0.3	54,547	91,876	0.4	62,934	△ 22.9	△ 13.3
土 木 費	3,380,511	14.3	2,498,469	3,605,553	14.6	2,588,181	△ 6.2	△ 3.5
消 防 費	754,517	3.2	733,128	720,495	2.9	703,515	4.7	4.2
教 育 費	2,845,041	12.1	1,828,670	3,206,534	12.9	1,886,325	△ 11.3	△ 3.1
災 害 復 旧 費								
公 債 費	3,416,230	14.5	3,180,119	3,506,173	14.2	3,302,648	△ 2.6	△ 3.7
諸 支 出 金								
合 計	23,579,479	100.0	17,148,631	24,735,900	100.0	17,218,908	△ 4.7	△ 0.4

別表6

歳入の構成率推移表

区 分 \ 年 度	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5
	%	%	%	%	%
市 税	30.7	31.5	31.0	29.5	29.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0.6	0.6	0.5	0.4	0.5
地 方 交 付 税	29.1	31.1	29.6	28.7	29.6
分 担 金 , 負 担 金 , 寄 附 金	3.0	2.6	2.5	2.4	2.4
使 用 料 ・ 手 数 料	2.1	2.3	2.3	2.5	2.3
国 県 支 出 金	13.5	10.3	11.2	12.4	10.3
財 産 収 入	0.3	0.4	0.6	0.7	0.4
繰 越 金	2.3	0.8	1.2	1.4	0.8
地 方 債	6.9	7.1	6.9	10.2	12.0
そ の 他	11.5	13.3	14.2	11.8	12.3
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表7

歳出の性質別構成率推移表

年 度 区 分		1 1	1 2	1 3	1 4	1 5
		%	%	%	%	%
人	件 費	19.7	20.2	19.6	17.4	18.8
扶	助 費	10.4	8.3	9.0	9.2	10.2
公	債 費	13.5	13.9	13.9	14.2	14.5
小 計		43.6	42.4	42.5	40.8	43.5
物	件 費	9.2	10.3	11.2	10.9	10.6
維	持 補 修 費	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6
補	助 費 等	12.3	12.4	12.0	12.0	13.0
積	立 金	3.2	1.1	0.7	0.6	0.6
投 資	出 資 貸 付 金	6.0	6.2	5.8	4.1	4.0
繰	出 金	8.6	10.6	11.5	11.5	12.9
投 資	的 経 費	16.4	16.3	15.6	19.5	14.8
	普 通 建 設 事 業	16.3	16.3	15.4	19.5	14.8
	災 害 復 旧 事 業	0.1	—	0.2	—	—
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表8

歳出の目的別構成率推移表

年 度 区 分		1 1	1 2	1 3	1 4	1 5
		%	%	%	%	%
議	会 費	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2
総	務 費	12.7	11.4	10.9	11.1	11.4
民	生 費	23.1	20.0	21.1	20.3	22.0
衛	生 費	12.5	14.7	14.9	14.7	14.7
労	働 費	0.4	0.6	0.5	0.5	0.4
農 林 水 産 業	費	7.0	7.5	6.7	7.2	5.9
商	工 費	2.2	2.0	2.0	0.4	0.3
土	木 費	15.3	15.0	16.6	14.6	14.3
消	防 費	2.6	2.9	3.0	2.9	3.2
教	育 費	9.5	10.8	9.0	12.9	12.1
災 害 復 旧	費	0.1	—	0.2	—	—
公	債 費	13.5	13.9	13.9	14.2	14.5
諸	支 出 金	—	—	—	—	—
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表9

財 政 力 指 数 等 の 状 況

項 目	算 式	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5
1. 財 政 力 指 数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3カ年平均)$	0.531	0.512	0.500	0.502	0.497
2. 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100 (\%)$	87.6 (88.1)	86.2 (86.7)	90.1 (92.3)	94.8 (99.2)	92.2 (100.0)
3. 経常一般財源指数	$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$	101.6	100.9	98.3	94.9	93.9
4. 実 質 収 支 比 率	$\frac{\text{実 質 収 支 の 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100 (\%)$	1.6	3.1	2.1	2.0	2.7
5. 義務的経費の構成比	$\frac{\text{人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費}}{\text{歳 出 総 額}} \times 100 (\%)$	43.6	42.4	42.5	40.8	43.5
	$\frac{\text{(人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費) に充当の一般財源}}{\text{充 当 一 般 財 源 の 総 額}} \times 100 (\%)$	51.0	47.7	47.2	46.2	46.5
6. 公 債 費 比 率	$\frac{\text{公債費充当一般財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100 (\%)$	19.9	18.7	18.9	19.6	19.0
7. 起 債 制 限 比 率	$\frac{\text{公債費充当一般財源} - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額} + \text{事業費補正に係る基準財政需要額})}{\text{標準財政規模} - (\text{同 上} + \text{同 上})} \times 100 (\%)$	14.5	14.0	13.6	13.1	12.7
8. 補 助 費 等 比 率	$\frac{\text{補 助 費 等 の 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100 (\%)$	21.2	19.7	19.3	19.9	20.8
9. 普通建設事業費比率	$\frac{\text{普 通 建 設 事 業 費 の 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100 (\%)$	28.2	25.9	24.8	32.3	23.6
10. 普通建設事業費に 対する一般財源充 当率	$\frac{\text{普通建設事業充当一般財源}}{\text{普 通 建 設 事 業 費 の 額}} \times 100 (\%)$	35.4	38.8	39.1	31.3	36.8

※経常収支比率の（ ）書きは減税補てん債，臨時税収補てん債，臨時財政対策債を控除した比率

財政指標

